

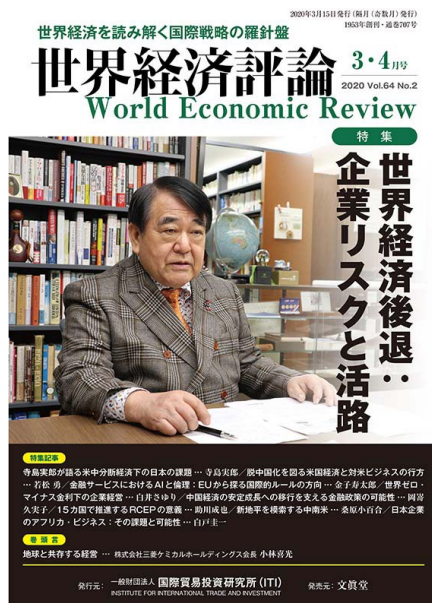
Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年3/4月号

(2020年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

寺島実郎が語る 米中分断経済下の 日本の課題



一般財団法人 日本総合研究所会長 寺島 実郎

てらしま じつろう 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。多摩大学学長も務める。著者に『戦後日本を生きた世代は何を残すべきか』（佐高信と共著、2019年、河出書房新社）等。

収縮する世界経済

：金余りで乖離する実体経済と株価

私は、「世界経済の変調」について、2019年の年頭より言い続けてきています。IMFの実質GDP成長率の世界経済見通しは一つの基準値のようなものですが、その7月版では3.2%成長という数字を出し、続いて昨年10月には3.0%と一段と減速する見通しを出しました。2017年は3.8%成長、18年は3.6%成長でした。IMFは19年の世界経済見通しを、昨年1月は当初3.5%と立てていましたが、その後4月に3.3%、7月に3.2%、そして10月に3.0%へと下方修正していきました。一昨年の18年10月には3.7%と予測していたのが、昨年1月には3.5%となり、3カ月ごとに0.1~0.2ポイントずつ予測を下げてきています。IMFの世界経済見通しというのは、わかりやすく言えば、大方の世界のエコノミストがこう見ているということを示す指標であり、世界経済はダウンプローに向かっているという流れを読み取れます。

それは言うまでもなく、リスクファクターの顕在化が要因となっています。例えば、米中貿易摩擦の余波による世界貿易の圧縮や、中東情勢の不安定化、特にホルムズ海峡問題などに象徴される不安定要素です。

さらに言うと、一番ダウンプローに入っていることが顕著なのは、欧州経済です。欧州で牽引力を持っていたドイツ経済に、急速にブレーキがかかってきています。例えば、19年のドイツは0.5%成長と予測されていますが、前年は1.5%成長、17年は2.5%成長でした（10月発表）。そのドイツが低迷していることと、欧州におけるリスクファクターとしてイタリアの財政危機や先行きが不透明なBrexitなど、あらゆる意味で世界経済における楽観的な要素というものがどんどんそげ落ちているのが現状です。

しかし、この段階で触れておきたいのは、実体経済はダウンプローに入っているのにもかかわらず、株価は、19年の年初と今を比べた結果、跳ね上がっているということです（19年10月取材時現在）。なぜなら、世界経済がダウンプローに向かっているという情報が流れると、金融緩和への期待が高まるためです。例え

ば、欧州中央銀行が行った政策金利の利下げ、さらにはトランプ政権がFRBに圧力をかけ、指標がネガティブに動けば株価が上がる現象など、ある面では滑稽なサイクルになっているのです。本来であれば、実体経済が収縮してくると、それに呼応して株価も下がっていくと見るのが常識ですが、金融政策が異次元緩和をさらに深掘りして、景気刺激策を打つだろうという思惑が株価を上げているのです。

さらには、金融政策に限界があると見ると、次は財政出動という風潮が強まります。要するに、日本で言う「第1の矢」、「第2の矢」を放つことによって、経済指標が悪くなっているにもかかわらず株価が上がるという、苦笑いのような状況になっています。それはつまり、「実体経済と金融経済の乖離」なのです。実体経済においては確実にリスクファクターが大きくなってきているのにも関わらず、金融緩和を期待して株価が反応していくサイクルにあり、ある意味では非常に不健全なのです。

私が本誌上でも繰り返し言ってきたように、金融経済いわゆるマネーゲーム経済は肥大化していて、金融資産は世界GDPの4倍とも言われています。実需がない一方で、金融資本主義の総本山であるウォールストリートやロンドンのシティは独特のロジックで動いているのです。要するに、借金を増やしてでも景気を浮揚させようというのが、金融資本主義のメッセージだと考えれば分かりやすいと思います。だから、世界中、政府セクターも、企業セクターも、個人セクターも借金だらけなのが現実なのです。

最近、BIS（国際決済銀行）が驚くべき数字を発表しました。世界の債務残高が、2018年は180兆ドルに達したのです。07年比、つま

りリーマンショックの前と比べて1.6倍にまで肥大化しています。これは、世界全体の金融機関を除いた、事業会社、家計、政府セクターの債務残高の合計で、BISがある種の警告を出していると受け止められます。なぜ借金が増えていくのか、それは、金融緩和によって市中に余った向かう先がないお金を、「借金してでも投資」という形に仕向けられているからです。経済の基本構図がどんどんゆがみ、金融資本主義の思惑が実体経済とは乖離した形で一人歩きし、肥大化して行く—そういうメカニズムの中に我々がいるということを理解する必要があります。

著しい「日本の埋没感」 ：自覚ない「現場力の劣化」

2019年の夏、米国・アジア・欧州と動いて、様々なシンポジウムや会議に顔を出しましたが、「日本の埋没感」を痛感しました。「日本はこのままで大丈夫か」という質問にどう答えるのが非常に工夫を要する状況で、それほどまでに日本の埋没感というのは著しいのです。

日本の埋没感を理解する上で、向き合わなければならない二つのポイントを挙げておきます。一つは、「世界のGDPシェアの推移」です。平成が始まる前の年、1988年には、日本の世界GDPに占める比重は16%でしたが、実質平成が終わる2018年には6%にまで低下しました。もし、このままリーマンショック以降日本の地べたを這うような10年間の平均成長率（1.3%）が続けば、15年、20年先の間に、日本のGDPの割合が世界の3%台にまで落ち込むという国際機関の予測も出てきています。経済成長が著しいアジアの中で、日本という国

図 1 技能五輪国際大会

2001年以降の技能五輪国際大会・日本選手団の成績状況

2001	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	2017	(年)
3位	3位	1位	1位	3位	2位	4位	3位	9位	

第45回(2019年)開催地：ロシア・カザン				
金メダル獲得数の順位				
1位	2位	3位	...	7位
中国 (16)	ロシア (14)	韓国 (7)	...	日本 (2)
※日本選手団の成績：金2個，銀3個，銅6個				

(出所) 中央職業能力開発協会

がいかに低迷しているのかを象徴する数字ですが、我々が現実のシンボリックな話として強く受け止めなければいけないポイントです。

二つ目は、8月に行われたロシアでの技能五輪国際大会の結果です。日本はラグビー・ワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなどスポーツイベントで大いに盛り上がっていますが、日本の経済人、産業人が一番大事にしなくてはいけないオリンピックは、技能五輪です。なぜなら、それが産業の現場の技術力を象徴しているからです。

ロシアのカザンで行われたこの大会で、日本の金メダル獲得数は7位でした。17年のアブダビ大会は9位だったので少し上がって良いのでは、と言う人もいますが、10年ほど前までは、日本は1位・2位を競い合っていたことを考えると、低迷しているのは明らかです。かつては中国や韓国などの国々がどんなに追い上げてこようが、日本の産業技術力は盤石で、それがものづくり国家日本の誇りでもありました。ところが、わずか10年ほどの間で、これほどまでに転がり落ちるのかというぐらい、日本の金メダル獲得数が、中国や韓国などの遥かに後塵を拝している。これが現実なのです。

さらに重要なのは、日本製造業の現場を支え

ている有力な企業の経営者にこの話をしても危機感をほとんど持っていないと感じることで。 「生産現場などは全部コンピュータサイエンスで支えられているから、かつてのような熟練工を養成して、現場を支える必要などなくなった」という考え方が跋扈しているのです。

ところが、技能五輪は今回51種目から56種目に増えていて、この中には、旋盤工やメカトロニクスだけでなく、造園、介護、理容・美容、ビューティーセラピー、レストランサービスなども含まれているのです。つまりこれは「現場力」なのです。日本の産業の現場力が急速に劣化しているということが、技能五輪の結果を通して示されているということなのです。

この二つ——GDPシェアの落ち込みと現場力の劣化——は、裏表一体なのです。GDPというのは付加価値の総和ですから、付加価値をどのように生み出すかという、現場の知の基盤が劣化しているとも言えるのです。日本にとって、19年の夏の現実はある結果として受け止めなければいけないでしょう。これほどまで深刻なのにもかかわらず、経済界のリーダーも、政治のリーダーも、メディアも含めて、「何となく日本はうまくいっているのではないか」というような雰囲気でも過ごしていると

図2 技能五輪国際大会 競技職種

(全56職種・2019年大会)

ポリメカニクス	航空機整備	貴金属装身具	グラフィックデザイン	クラウド コンピューティング
情報ネットワーク施工	配管	フラワー装飾	看護/介護	サイバーセキュリティ
製造チームチャレンジ	電子機器組立て	美容/理容	構造物鉄工	水技術
メカトロニクス	ウェブデザイン	ビューティーセラピー	プラスチック金型	ホテルレセプション
機械製図CAD	電工	洋裁	ビジュアル販売促進	
CNC旋盤	工場電気設備	洋菓子製造	試作モデル製作	
CNCフライス盤	れんが積み	自動車工	建設コンクリート施工	
石工	左官	西洋料理	パン製造	
業務用 ITソフトウェア・ ソリューションズ	広告美術	レストランサービス	産業機械組立て	
溶接	移動式ロボット	車体塗装	重機メンテナンス	
印刷	家具	造園	3D デジタルゲーム アート	
タイル張り	建具	冷凍空調技術	貨物輸送	
自動車板金	建築大工	ITネットワーク システム管理	化学実験技術	

(出所) 中央職業能力開発協会

というのが今の日本に流れている空気です。

日本が置かれている状況というのは、とんでもないことになってきていると感じます。日本の埋没感に対する危機感がこれからの日本にとって、とにかく大変重要で、まずそれを直視する勇氣、その上で根拠のある危機感を持たなければいけません。その危機感をもってでしか立て直せないというぐらい、非常に深刻な状況になっていると私は思います。

日本をどう立て直すか

では、何が日本を立て直すポイントになるのか。そのためのキーワードは三つあります。

アジアダイナミズム

一つはアジアダイナミズムです。アジアの成長力を日本に取り込む戦略的な視点が、これか

らの日本にとって非常に重要になります。

それは物流においてもインバウンドに代表される人流においても言えることです。日本産業の設計図、端的に言えばかつての戦後日本の成功モデルと言える工業生産力モデルに対する、一歩踏み込んだ問題意識が問われてきていると思います。つまり、いまだに日本は金融政策で経済が浮上できるという幻想の下に、円安に反転した方が日本は有利だと思い込んでいます。それはかつての工業生産力モデルの中で、自動車・エレクトロニクス・鉄鋼産業などが軸になって日本を豊かにしてきたからです。工業生産力の輸出にとって、円安の方が有利だという、思い込み・決め付けの中で、その戦略が取られているのです。

しかし、改めて見直してみると、日本は必ずしも円安が有利ではない産業構造にすでになっています。例えば、食料の外部依存度の異常な

高さがあります。エネルギーの大部分も外部に依存しています。それらの調達構造などについて戦略的な知恵があって円安にもっていくのであれば別ですが、本来であれば自国の通貨価値を上げていくの方が常識的であるにもかかわらず、円安誘導、金融緩和の維持が正しいと思いついてしまっているのです。

今は、「工業生産力モデルの優等生」として1950年代から80年代まで走った、これまでの経済理論の基盤を組み立て直さなければいけない状況になってきています。そのために、アジアダイナミズムを吸収して生きるという新しいモデルの構築が必要です。例えば、輸入にとって有利な産業構造やインバウンドを取り込むことによって有利な産業構造などというものを構想する、ということです。今までの固定観念から脱却して、アジアの成長力を日本にとって有利な形に展開していくシナリオが必要となってきます。

ジェロントロジー

二つ目は、日本の埋没感の一つの大きな原因といわれる人口構造の成熟化です。私の言う「ジェロントロジー」です。戦後日本は工業生産力モデルを前提に制度設計をしてきました。15歳から64歳までが生産年齢人口、65歳以上は非生産年齢人口というカテゴライズをみればよくわかります。生産年齢人口の中でも、実は半分以上が大学や大学院に行くようになっており、15歳から20代前半ぐらいまでが現実としては「生産年齢人口」とは言えないのが現実です。さらに、65歳以上の人を指す「非生産年齢人口」の「生産」とは何でしょうか。それは、工業生産力の視点から見れば、体力・気力の衰えによる減産等は困るので、非生産年齢人

口というカテゴリーに入れて、定年退職するという枠組みで制度設計されたことです。しかし、これからの時代の付加価値は、必ずしも工業生産力だけではないと思います。これからの日本にとって、65歳以上の人は「非生産」と決めつけず、何らかの形の「生産」にコミットしてくれる形の活用や参画のプラットフォームなどを描きだしていかなければいけません。さらに言えば、まだまだその活用に限界がある女性の参画も考えることが重要です。人手不足と言われている現状も、高齢者の社会参画と女性の参画を目的として制度設計の中に取り込んでいけば、まだまだ日本のポテンシャルは高いことに気が付くはずで

す。今は異次元の高齢化を日本の衰亡としないための知恵というものを高らかに展開していかなければいけない状況に入っています。この先の令和なる時代を議論するならば、このジェロントロジーの新展開に取り組みなければいけません。

デジタル・トランスフォーメーション

三つ目は「デジタル・トランスフォーメーション」です。われわれは新しい資本主義の時代に入ったということは言うまでもないことですが、デジタル資本主義という言葉が使われ始めているように、これはGAFに象徴されるような「西海岸ビジネスモデル」です。このビジネスモデルが急速に台頭してくる中で、日本産業は劣化して来ているとも言えます。日本は、IT革命に乗り遅れているのではなく、IT革命の第2ステージ、つまりビッグデータ・データリズムの時代に乗遅れており、デジタル・トランスフォーメーションに失敗しているとも言えるのです。

その失敗とは、IT革命を工業生産力モデルの枠組みでしか理解できなかったということです。つまり、IT革命が来るということは、もう90年代の半ばからインターネットの登場で、誰もが予測していたと思います。しかしながら、その理解は電話やネット通信の回線業、eビジネスモデル、ITの足回りの部品の生産というような枠内でしかなかったのです。それは、日本にGAFGAが生まれなかった理由とも言えます。

GAFGAはデータリズムの象徴と言えます。例えば、Amazonは当初、本の通信販売会社と誰もが見ていましたが、一気に業態をロジスティクス全体に多様化させていきました。「デジタル・トランスフォーメーション」をキーワードとして、データリズムの時代に日本はどう変わっていくかが求められます。

データリズムの時代というのは、実は大きな影のリスクを孕んでいます。象徴的な言葉でいうと、デファクト化とブラックボックス化です。例えば、コンピュータが動く仕組みは分からなくても、クリックすれば、誰でもコンピュータを使えます。誰でもどこでも、ユビキタスにコンピュータを使える、自分で操作しているような気持ちになるのです。スマートフォンもそうです。スマートフォンを操作すれば、メカニズムの詳細が分からなくても活用はできるといふところに持っていったのです。これはある意味ではデータリズムの時代の偉大さです。

誰でも自分は使えると思いついていますが、実はそのシステムはブラックボックスであって、同時にデファクト化されていて、あるシステム設計の中だけで動いていて、囲い込まれているとも言えるのです。本当は生身の人間としての深い思考回路や頭脳を使って創造している

わけでも何でもないので、創造の幻想の中に自分自身を追い込んでいく感じがします。程度の差はあれ、誰もが「検索エンジン人間」、つまり簡単に調べて、すべてを分かった気になっているのではないのでしょうか。

ビッグデータ革命が起こり、AI革命が起こり、それが何を生み出すのかと言えば、私はシリコンバレーを見てつくづく思うことですが、そのシステム設計によって大儲けしているGAFGAのような企業が、途方もない収益力を背景に、あるコミュニティーを生み出していっていると直感します。しかし同時にそれは、格差と貧困をもたらしているということも直ぐにわかります。シリコンバレーでは、郊外のトレーラー住宅にしか住めなくなるくらい、土地と家の価格が高騰していて、GAFGAの外にいるごく普通の人間にとっては、ギャップがどんどん生じている状況です。例えば、サンフランシスコのベイエリアで生活するには、年収が10万ドルでも、結構辛いだろうと思うぐらい不動産と生活費が高騰しています。シリコンバレーは、天国のように思われているかも知れませんが、実際に生活してみれば、とんでもなく息苦しい世界になっていると感じると思います。

デファクト化、ブラックボックス化した中に身を委ねながら、そのシステムを制御する側にあって、大儲けしている人と、その外側にドロップアウトしていく人との間にギャップが生まれてきているということは確かです。

その問題については、AIによって人間の仕事がなくなるのではないかと、つまりこのブラックボックス化とデファクト化の先の省人化という点で議論も始まっています。今は人手不足と言われていますが、まもなく中間層が行うような仕事や単純労働などは、AIが得意とする反

復労働やセンサーの能力などがどんどん高まっていけば AI がやれるという時代が到来します。人間がコンピュータに指示を与える能力を持てばいいという人がいますが、コンピュータに指示を与える能力というのは、AI が進化してくると結構大変なことです。つまり、問題意識の鋭さや何が課題かということ抽出できる能力が問われてくるからです。それはごく少数の、知的レベルを錬磨しているような人でなければできないというような状況になるのです。

使いこなしているように見えても、この本質が抱えている問題に気が付かないまま、便利で、効率的だということだけでもって生きているということになりかねないのです。その結果、思想哲学、宗教等の精神的な軸が問われてくるという点に至り、なかなか深い話の領域に入ってきます。

資本主義の分化のなかでの舵取りを

今われわれの世界観というのは、資本主義の分化、つまりダイバーシティといったものですが、私のイメージではアメリカという国が象徴していると思えます。つまり、西のシリコンバレーが象徴しているデジタル資本主義と、東のウォールストリートが象徴しているいわゆる金融資本主義。そして、その真ん中あたり、シカゴなどをイメージした、中西部の産業資本主義です。われわれが凝り固まってきたのは、実はこの産業資本主義でした。先に言った工業生産力モデルの意味もそうです。その産業資本主義と連動していたのが、テキサスなどの南部に象徴されるエネルギー資本主義です。ヒューストンなど、化石燃料の生産でアメリカがトップ

になった事実が象徴しています。

今、アメリカでは不思議な景色を目にすることができます。エネルギー資本主義の分野でシェールガス、シェールオイル革命で現れた富裕層、片やGAFに象徴されるようなデジタル資本主義における富裕層とウォールストリートの懲りない人々に象徴される金融資本主義の富裕層、そういった富裕層が、ものづくりアメリカの劣化を象徴している産業資本主義の中西部（ラストベルト）を取り囲んでいる景色が見えます。トランプ政権は、追い込まれていく中西部のいら立ちのようなものを背景にしており、他方皮肉にも民主党は圧倒的に海岸線のアメリカでは勝っています。まさに、さびれ行くアメリカを象徴しているような共和党の強いゾーンの人たちのいら立ちに押し上げられるように、政権が成立しているといえます。アメリカ経済の実体経済が堅調な理由は、トランプ政権の産業政策が成功しているわけでも何でもなく、いつの間にかトランプにすり寄っている金融資本主義とある程度距離感を取りながらトランプをにらみつけているデジタル資本主義とが作り出している異様な空気の中でアメリカが動いているためだと私は感じます。

そういう意味で、最初の話につながりますが、日本という国は、相変わらず、産業資本主義の価値観の中の工業生産力モデルに陶醉しているだけ、というように見えてしまいます。日本という国をどう舵取りしていくのかということについて、高いレベルでの構想力が必要なのです。2019年5月から令和という新しい時代に入り、日本の大きな方向付けが問われているときに来ています。

(2019年10月2日、寺島氏の談話を編集部がまとめました。)